

2018年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2018年2月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2018年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュースコア・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P20)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト

2018年3月期第1-3四半期累計

- **税前提利益: 2,812億円(前年同期比17%増)、当期純利益¹: 1,967億円(10%増)、ROE²: 9.3%、EPS³: 55.12円**
 - 株式市場の活況等を背景に、営業部門、アセット・マネジメント部門の利益が拡大
 - ノンコア資産の売却やブックイング戦略の進展により、セグメントその他の利益が増加

2018年3月期第3四半期

- **税前提利益: 1,208億円(前四半期比45%増)、当期純利益¹: 880億円(70%増)、ROE²: 12.4%、EPS³: 25.12円**
 - 3セグメントの税前提利益はホールセール部門の利益減少を営業部門が補い、前四半期比で増収
 - 欧州ブックイング・エンティティの清算手続きが進捗～為替換算調整額を利益として認識(約450億円)
- **3セグメントの税前提利益は662億円(前四半期比5%増)**

営業部門

- 前四半期比で増収増益～市場が活況を呈する中で株式売買が好調、投資一任契約や保険販売も増加

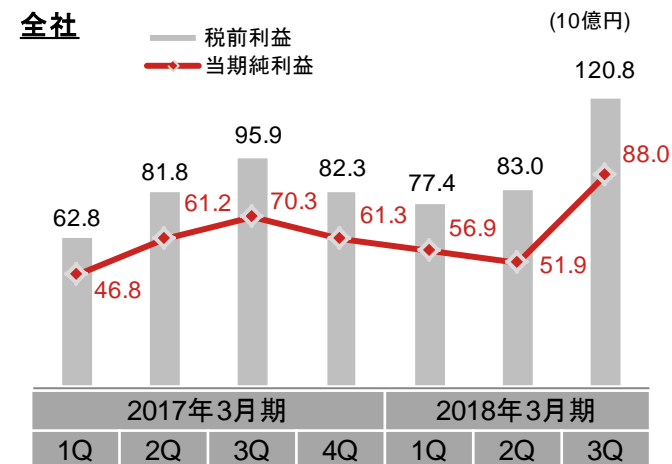
アセット・マネジメント部門

- 資金流入に市場要因が加わり運用資産残高は過去最高を更新
- アメリカン・センチュリー・インベストメント関連損益もあり、2002年3月期以降で最高の四半期利益を更新

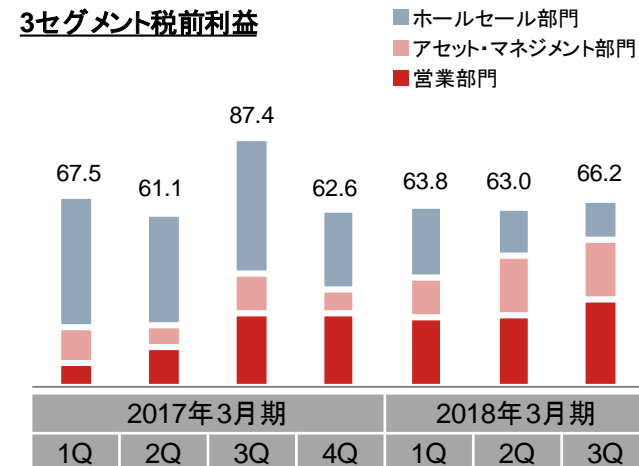
ホールセール部門

- 日本・米州エクイティやインベストメント・バンキング収益が増加
- 業績に応じた賞与引当、支払手数料や事業促進費等が増えた結果、前四半期比で減益

税前提利益、当期純利益¹の推移



3セグメント税前提利益



1. 当社株主に帰属する当期純利益
 2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2018年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2018年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2018年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	4,066億円	+16%	+10%	1兆1,189億円	+6%
金融費用以外の費用	2,859億円	+6%	+5%	8,377億円	+3%
税前利益	1,208億円	+45%	+26%	2,812億円	+17%
当期純利益 ¹	880億円	+70%	+25%	1,967億円	+10%
EPS ²	25.12円	+74%	+29%	55.12円	+13%
ROE ³	12.4%			9.3%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2018年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2018年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益	営業部門	1,113億円	+9%	+10%	3,148億円	+16%
	アセット・マネジメント部門	365億円	+3%	+26%	1,000億円	+31%
	ホールセール部門	1,656億円	+4%	-16%	5,039億円	-11%
	3セグメント合計	3,134億円	+6%	-4%	9,187億円	+0.4%
	その他(※)	890億円	+69%	3.1x	1,933億円	+50%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	42億円	+53%	-67%	69億円	-27%
収益合計(金融費用控除後)		4,066億円	+16%	+10%	1兆1,189億円	+6%
税前利益	営業部門	313億円	+22%	+21%	817億円	+67%
	アセット・マネジメント部門	208億円	+2%	+49%	549億円	+63%
	ホールセール部門	140億円	-17%	-70%	564億円	-58%
	3セグメント合計	662億円	+5%	-24%	1,930億円	-11%
	その他(※)	504億円	+191%	-	814億円	5.4x
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	42億円	+53%	-67%	69億円	-27%
税前利益合計		1,208億円	+45%	+26%	2,812億円	+17%

(※) 第3四半期の「その他」に関する補足

- 欧州に所在する特定子会社「Nomura Capital Markets Limited」の清算手続きが進捗～為替換算調整額を利益として認識(約450億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(29億円)

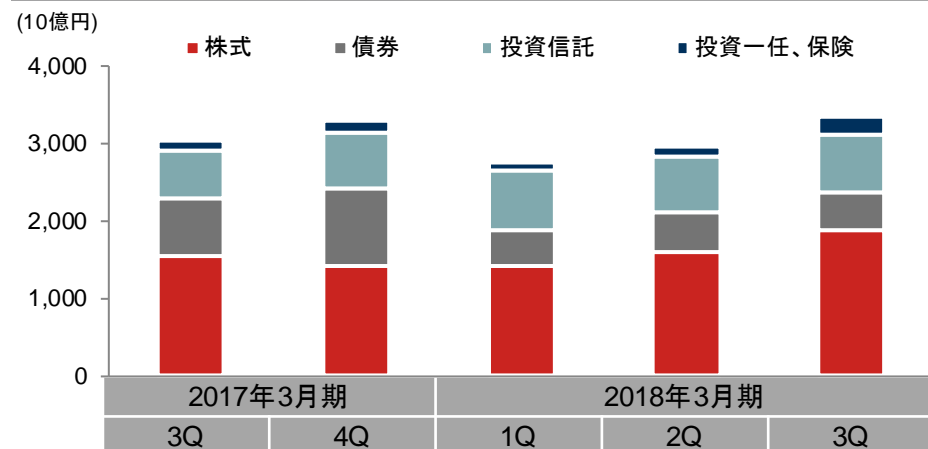
営業部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)

	2017年3月期		2018年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	101.3	103.2	101.7	101.8	111.3	+9%	+10%
金融費用以外の費用	75.4	77.4	76.8	76.2	80.0	+5%	+6%
税前利益	25.9	25.8	24.9	25.5	31.3	+22%	+21%

総募集買付額⁴



決算のポイント

- 収益: 1,113億円 (前四半期比9%増、前年同期比10%増)
- 税前利益: 313億円 (前四半期比22%増、前年同期比21%増)
- 前四半期比・前年同期比ともに増収増益
 - 市場が活況を呈する中、株式が好調
 - ヒアリングを通じて顧客ニーズに合った提案を継続～投資一任や保険が増加
- 顧客資産残高は122.8兆円と、過去最高を更新
- 顧客基盤

	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
- 顧客資産残高 ¹	122.8兆円	115.2兆円
- 残あり顧客口座数	533万口座	533万口座
- NISA開設口座数(累計) ²	161万口座	162万口座
- 現金本券差引 ³	-140億円	-778億円

総募集買付額⁴は前四半期比13%増

- 株式: 前四半期比18%増
 - 日本株・外国株ともに売買が増加
 - 大型売出案件があった前四半期比でプライマリー株式は減少(募集額⁵: 704億円、前四半期比78%減)
- 投資信託: 前四半期比3%増
 - 高成長が期待できる分野や低リスク資産を組み込んだ商品に資金が流入
- 債券販売額は4,936億円、前四半期比5%減
 - 個人向け国債販売額は前四半期比で増加、外債販売は減少
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比79%増

1. 2018年3月期3Qより、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック、フィリピンのBDOノムラ・セキュリティーズを含む
 3. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

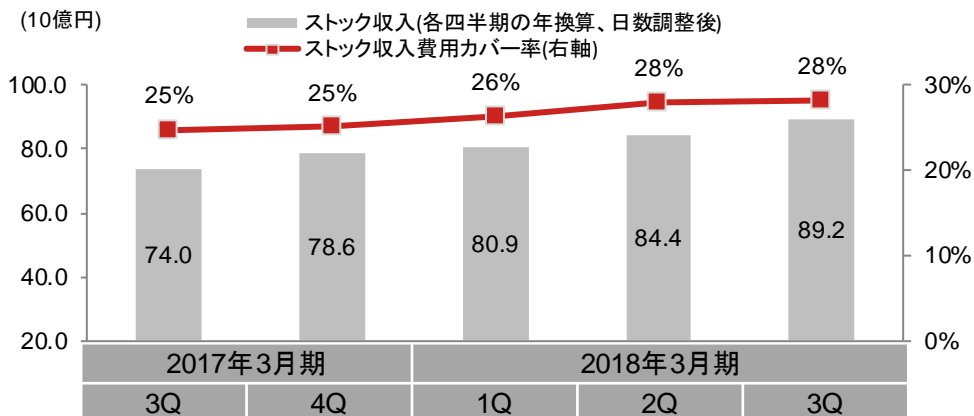
4. リテールチャネルのみ対象

2. ジュニアNISAを含む

5. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

営業部門:残高が積み上がり、ストック収入も拡大

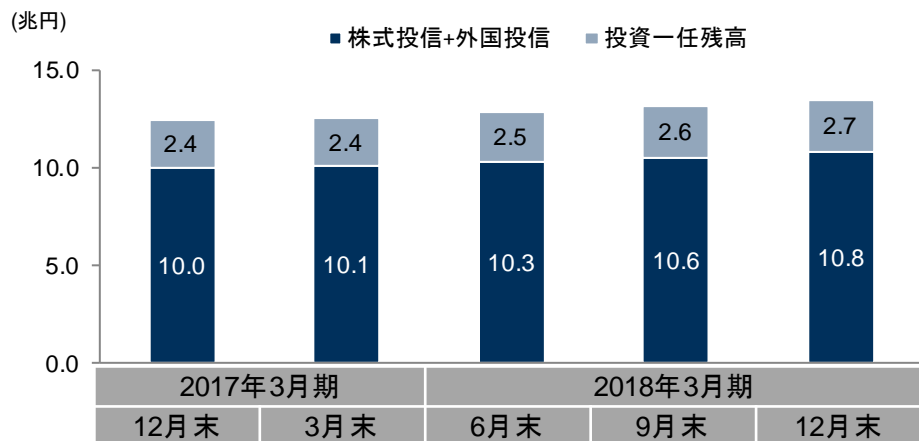
ストック収入



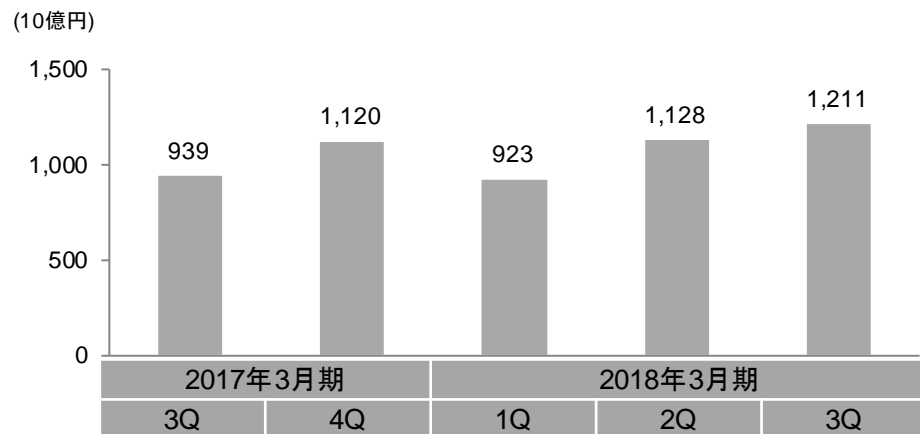
- 年換算したストック収入は892億円へ増加
- 市場の急回復を受けて日本株投信を中心に解約が増加するも、投資一任純増や市場要因もあり、投信・投資一任ともに残高が拡大

	12月末/3Q	9月末/2Q
■ ストック収入	225億円	213億円
- 投信純増 ¹	-624億円	197億円
- 投資一任純増 ¹	794億円	276億円
■ 保険販売額 ²	560億円	393億円

投信残高、投資一任残高



入金預り(リテールチャネル)



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
 2. リテールチャネルのみ対象

アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

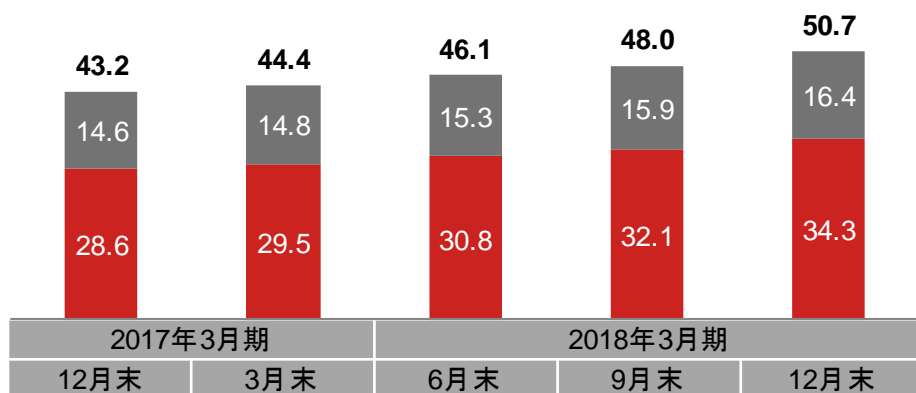
(10億円)

	2017年3月期		2018年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	28.9	23.3	28.1	35.4	36.5	+3%	+26%
金融費用以外の費用	14.9	14.6	14.5	15.0	15.7	+5%	+5%
税前利益	14.0	8.7	13.6	20.5	20.8	+2%	+49%

運用資産残高(ネット)¹

(兆円)

■ 投資信託ビジネス ■ 投資顧問ビジネス



決算のポイント

- 収益: 365億円 (前四半期比3%増、前年同期比26%増)
- 税前利益: 208億円 (前四半期比2%増、前年同期比49%増)
 - 市場要因に加えて、ETF等への資金流入もあり、運用資産残高は5四半期連続で過去最高を更新
 - 運用報酬の増加やアメリカン・センチュリー・インベストメント関連損益の計上等により、2002年3月期以降で四半期での最高益を達成

投資信託ビジネス

- ETF、地域金融機関向け私募投信、銀行窓販向け投信等に資金が流入
- 公募株式投信(ETF除く)では、安定的なパフォーマンスが評価されている債券型ファンドを中心に資金流入が拡大

第3四半期の公募株式投信(ETFを除く)資金流入額上位ファンド

- 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース: 1,838億円
- 野村インド株投資: 548億円
- 野村ファンドラップ債券プレミア: 412億円

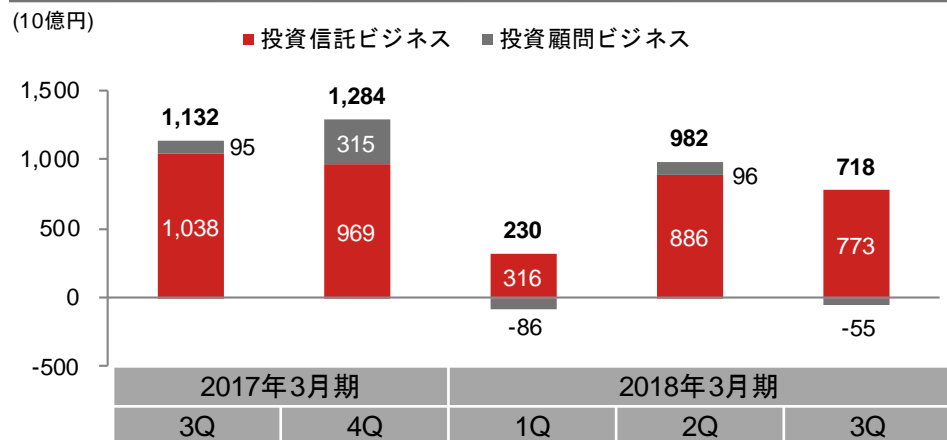
投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では、公的・私的年金ともに若干の資金流出
- 海外も資金流出となったが、インド株等を含めたUCITS²ファンドへ資金が流入

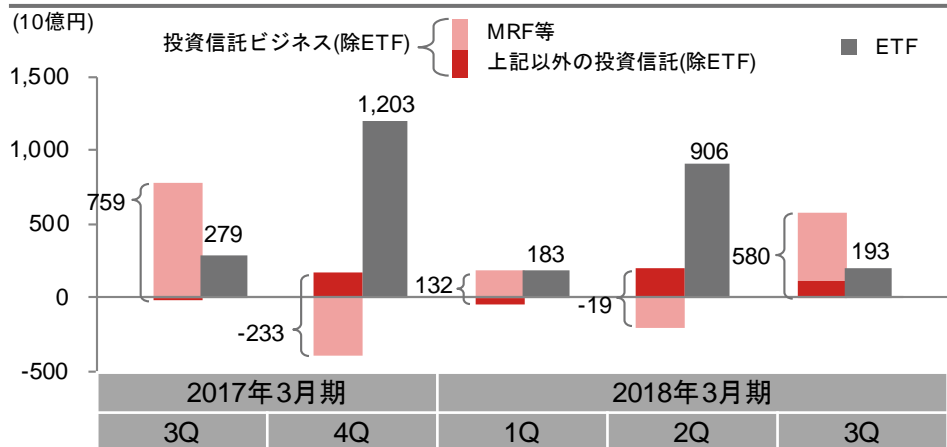
1. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
 2. Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

アセット・マネジメント部門: ETFによる主要資産への分散投資が可能に

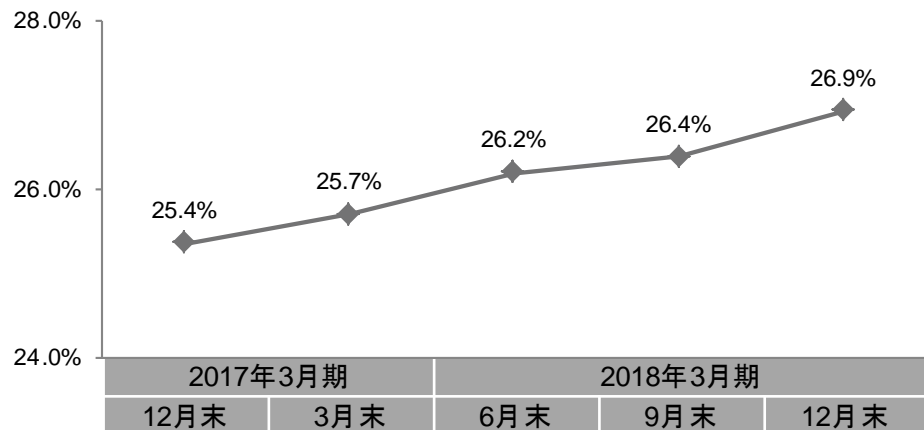
資金流出入¹



投資信託ビジネスの資金流出入内訳¹

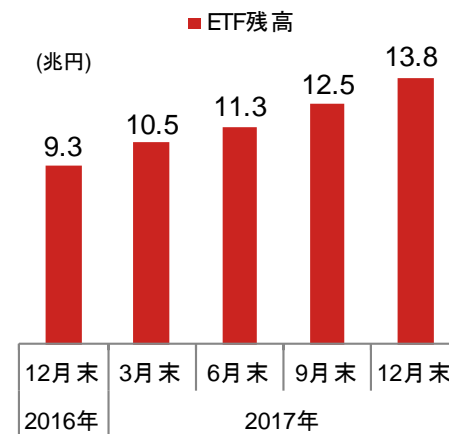


野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



ETFの拡大と商品ラインナップの拡充

- 継続的な資金流入により、ETFの運用資産残高は1年間で約5割増加
- 資産形成に必要な主要資産への分散投資を可能とするため、2017年12月に、国内ETF市場において初となる国内債券のほか、外国株式、外国債券、外国REITを主要投資対象とする6本のETFを東京証券取引所に上場



1. 運用資産残高(ネット)に基づく

2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門

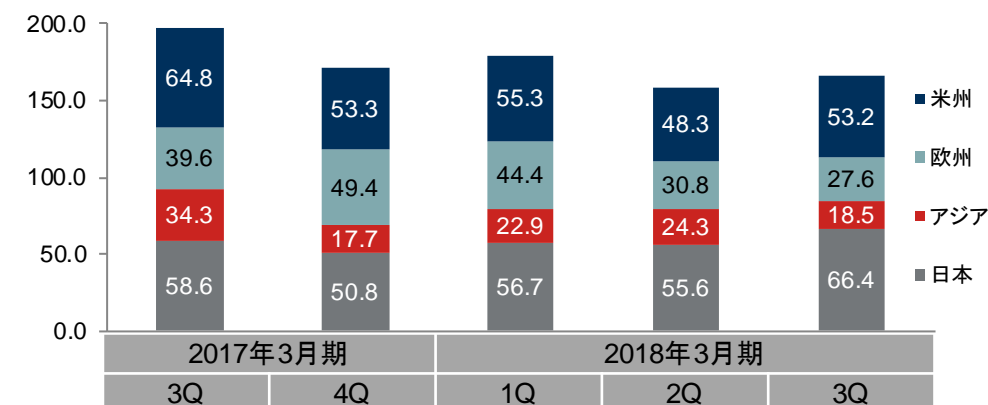
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2017年3月期		2018年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	173.0	143.5	154.2	136.1	140.2	+3%	-19%
インベストメント・バンキング	24.2	27.7	25.1	22.9	25.5	+11%	+5%
収益合計(金融費用控除後)	197.3	171.2	179.3	159.0	165.6	+4%	-16%
金融費用以外の費用	149.9	143.1	154.0	142.0	151.6	+7%	+1%
税前利益	47.4	28.1	25.4	17.0	14.0	-17%	-70%

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,656億円 (前四半期比4%増、前年同期比16%減)
- 税前利益: 140億円 (前四半期比17%減、前年同期比70%減)

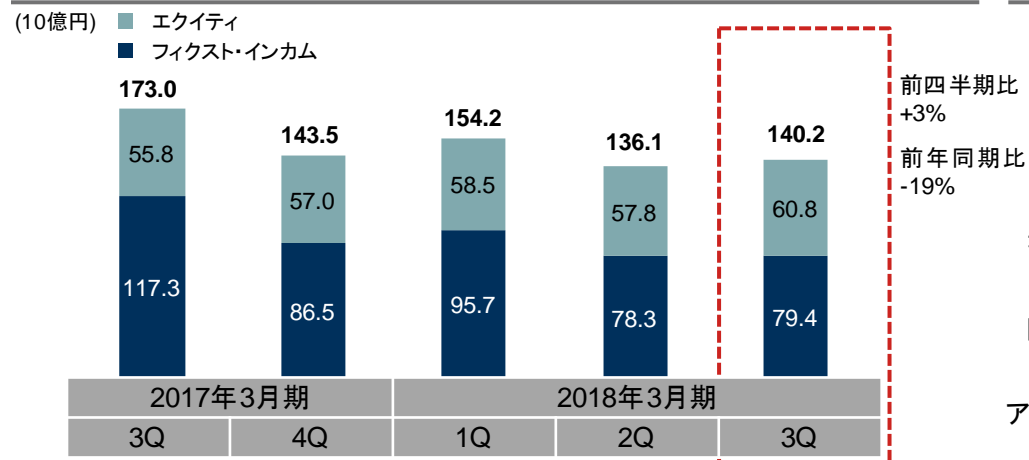
- 前四半期比で増収
 - 市場が活況を呈するなか日本・米州エクイティが好調、フィクスト・インカムは前四半期並みの収益水準
 - インベストメント・バンキングは、日本・アジアで収益が増加
 - 証券担保ローン案件で評価損を計上(約140億円、欧州・アジアに各約70億円)
- 業績に応じた賞与引当、支払手数料や事業促進費等が増えた結果、前四半期比で減益

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 664億円(19%増、13%増)
 - エクイティ収益は10四半期ぶりの高水準
 - M&A収益が貢献し、インベストメント・バンキングも増収
- 米州: 532億円(10%増、18%減)
 - 顧客アクティビティの拡大により、エクイティが好調
- 欧州: 276億円(10%減、30%減)、アジア: 185億円(24%減、46%減)
 - 証券担保ローン案件で評価損を計上した事により、減収
 - 欧州フィクスト・インカムでは、金利やクレジットが復調
 - アジアではM&A完了案件等が貢献し、インベストメント・バンキング収益が増加

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 1,402億円 (前四半期比3%増、前年同期比19%減)
 - 低ボラティリティの環境下で引き続き固定・インカムが厳しい中、株式市場の好転を背景にエクイティは増収

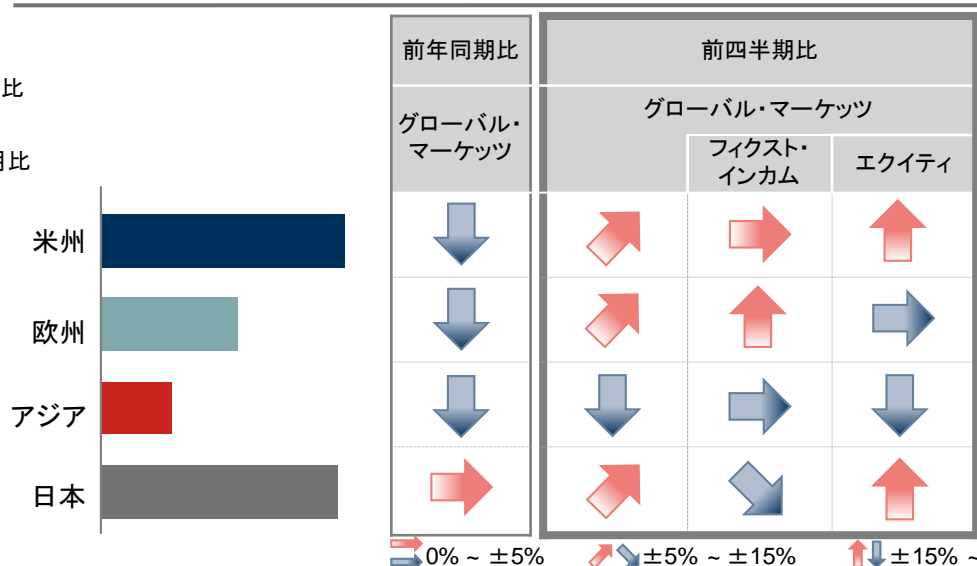
固定・インカム

- 収益: 794億円 (前四半期比1%増、前年同期比32%減)
 - クレジットは減速も、金利、証券化商品が回復し、前四半期比横ばい

エクイティ

- 収益: 608億円 (前四半期比5%増、前年同期比9%増)
 - 日米を中心にデリバティブ、キャッシュが好調で、前四半期比増収

2018年3月期第3四半期 地域別収益

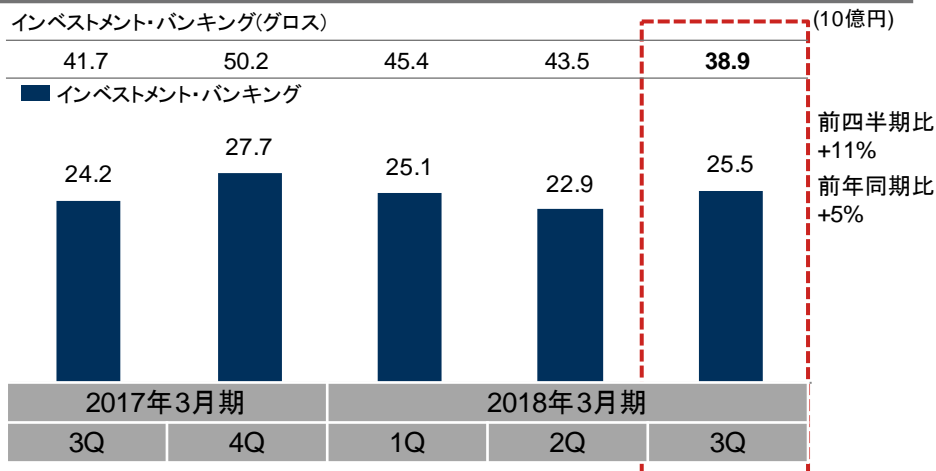


- 米州: 固定・インカムはクレジットが減速も、金利、証券化商品が回復、エクイティは顧客アクティビティの拡大により、キャッシュ、デリバティブともに増収
- 欧州: 金利、クレジットが前四半期から回復
- アジア: エマージングが増収も、クレジットが落ち込み固定・インカムは前四半期比減収、エクイティは証券担保ローンで評価損(約70億円)を計上し、減収
- 日本: 固定・インカムは顧客フロー収益が減少、エクイティは顧客アクティビティの増加により、デリバティブが好調、キャッシュも増収

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

□ 上半期の公表案件
 □ 第3四半期の公表案件

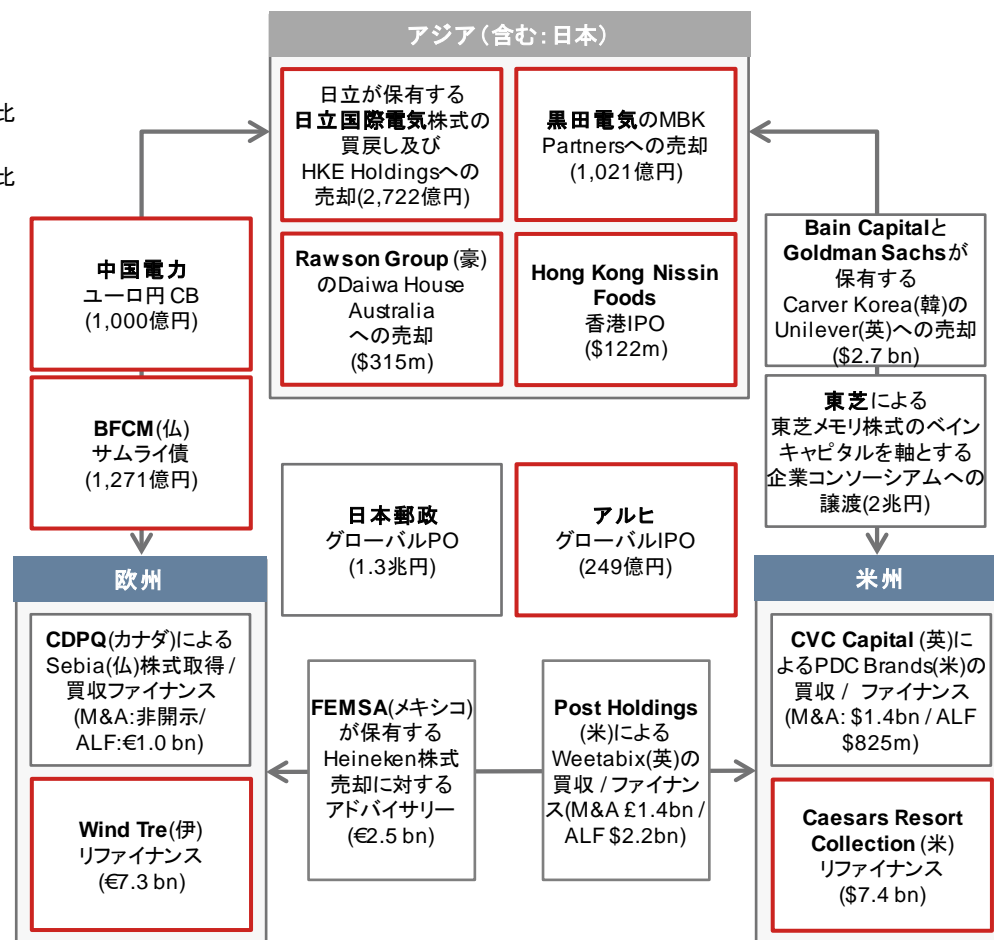
収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 255億円(前四半期比11%増、前年同期比5%増)
- グロス収益: 389億円(前四半期比11%減、前年同期比7%減)
 - M&A及び付随するファイナンス案件の貢献が増加したものの、証券担保ローン案件の評価損(グロス: 約140億円、ネット: 約70億円)が影響し、減収
 - 日本:
 - ✓ M&A収益が拡大、IPO案件や大型ファイナンス案件の引受でECM収益も堅調
 - ✓ 日本ECM、DCM、日本関連M&Aリーグテーブルで首位を獲得¹
 - 海外:
 - ✓ M&A及び付随するファイナンスに継続的に取り組み、収益に貢献
 - ✓ DCMは引き続き堅調で、グローバルSSAのリーグテーブルで7位²を獲得

グローバル連携を活かし、高プロファイル案件を多数獲得



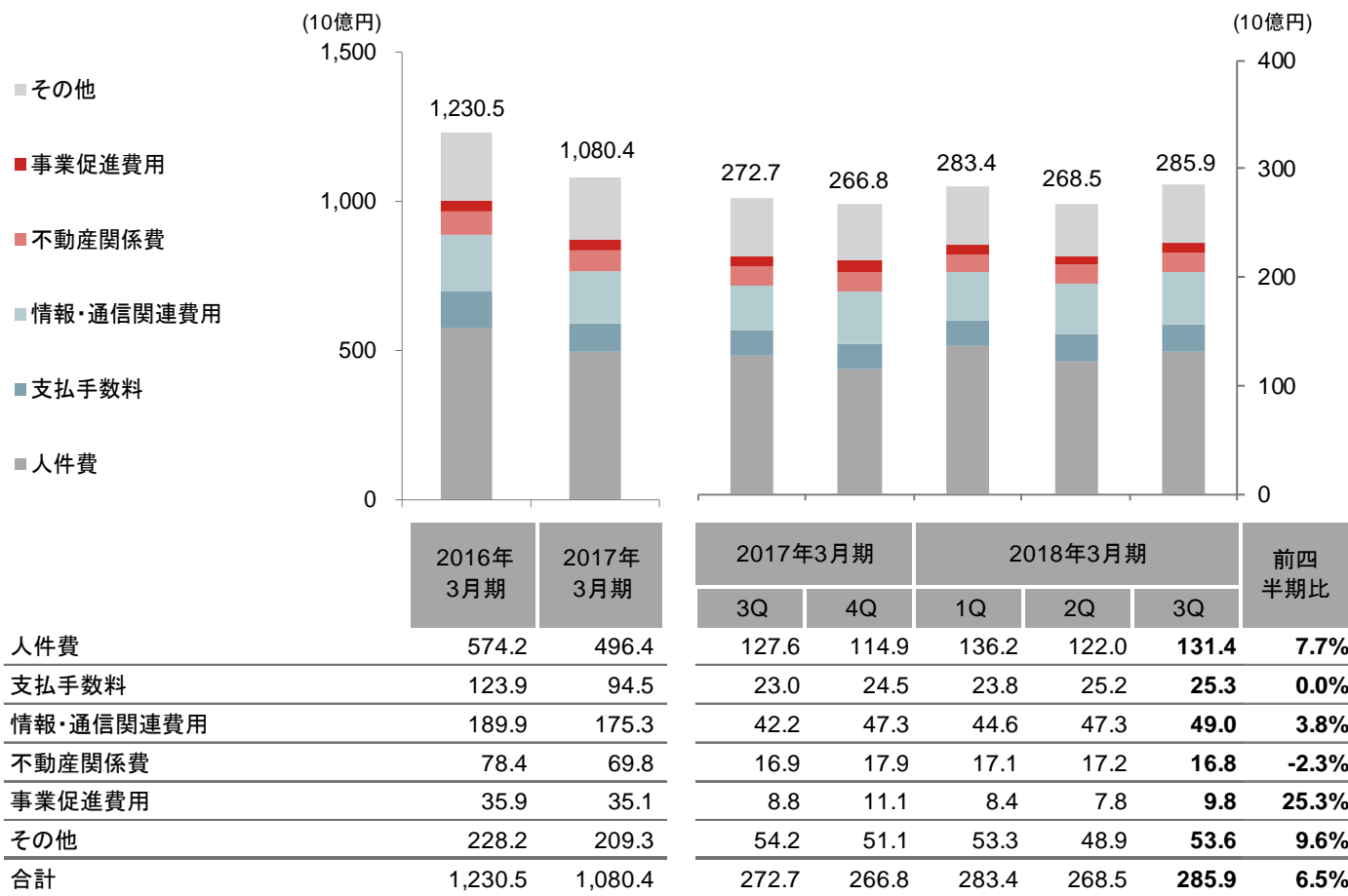
1. 出所: トムソン・ロイター (DCMは普通社債、自社債を含む)、期間:2017年1月~12月
 2. 出所: デールロジック、期間:2017年1月~12月、SSAはソブリン、スーパーナショナル、エージェンシーの略

金融費用以外の費用

通期

四半期

決算のポイント



- 金融費用以外の費用: 2,859億円(前四半期比6%増)
 - 人件費(前四半期比8%増)
 - ✓ 業績に応じた賞与引当に加え、繰延報酬費用が増加
 - 情報・通信関連費用(前四半期比4%増)
 - ✓ 償却費が増加
 - その他(前四半期比10%増)
 - ✓ 連結子会社の費用増加が主な要因

強固な財務基盤を維持

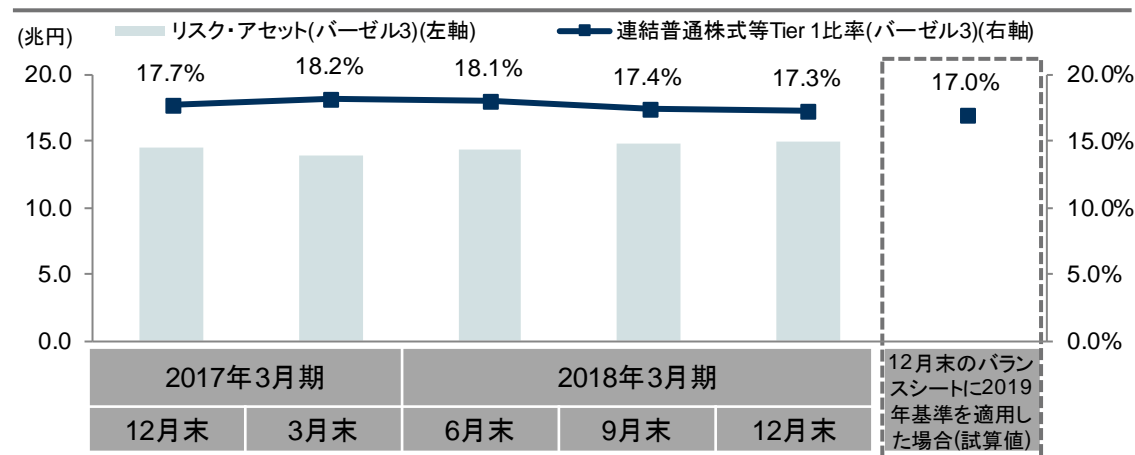
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2017年 3月末	2017年 9月末	2017年 12月末
■ 資産合計	42.9兆円	44.1兆円	44.5兆円
■ 当社株主資本	2.8兆円	2.8兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.4倍	15.6倍	15.7倍
調整後レバレッジ ¹	8.6倍	9.0倍	9.1倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.4兆円	0.5兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.0兆円	4.9兆円	4.9兆円

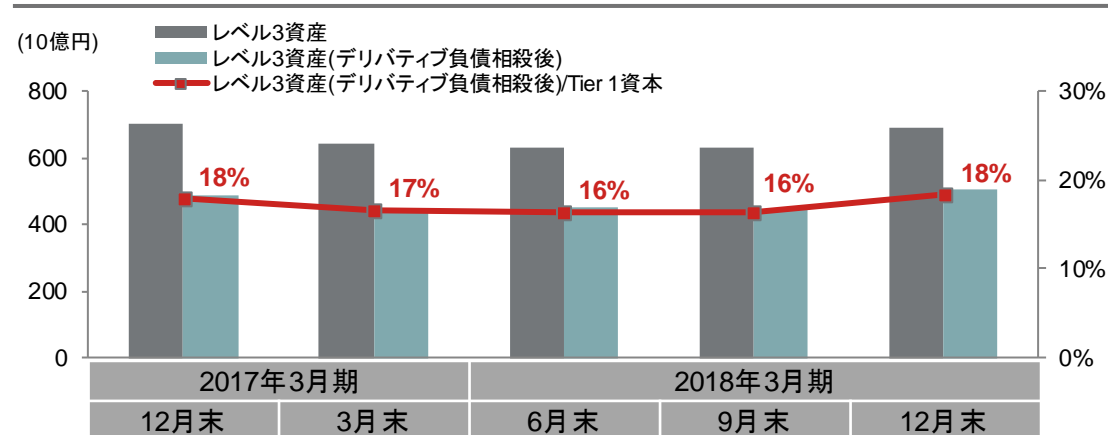
(10億円)	2017年 3月末	2017年 9月末	2017年 12月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,690	2,741	2,742
Tier 2資本	110	93	85
総自己資本の額	2,799	2,834	2,827
リスク・アセット	13,978	14,868	15,000
連結Tier 1比率	19.2%	18.4%	18.2%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	18.2%	17.4%	17.3%
連結総自己資本規制比率	20.0%	19.0%	18.8%
連結レバレッジ比率 ⁴	4.63%	4.57%	4.49%
適格流動資産(HQLA) ⁵	4.5兆円	4.1兆円	4.1兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁵	180.0%	179.7%	175.9%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 2. 2017年12月末は暫定数値
 3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
 4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
 5. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



2. 2017年12月末は暫定数値

資金調達と流動性

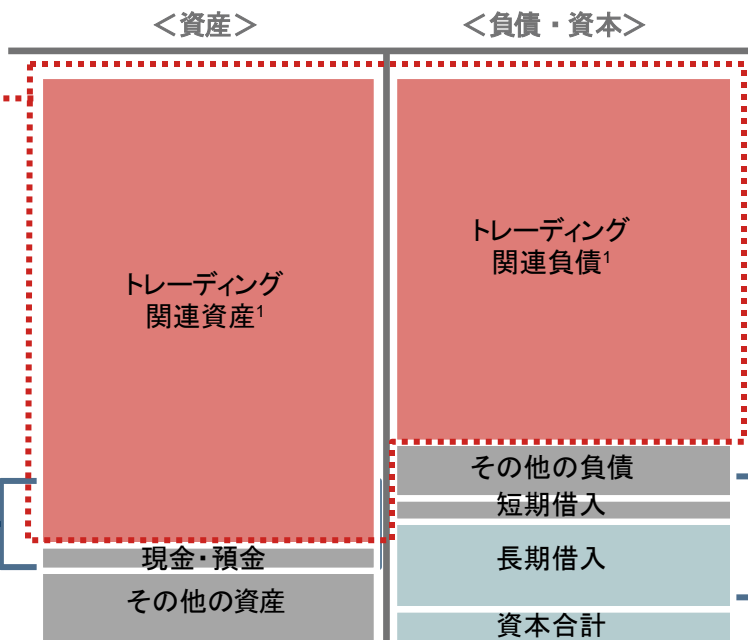
貸借対照表
(2017年12月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の79%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

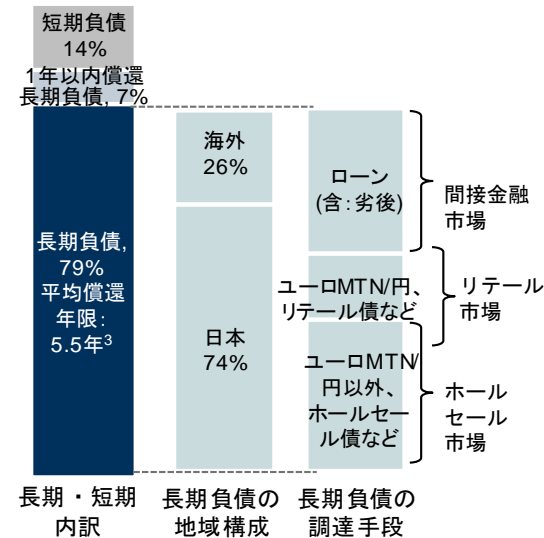
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 4.9兆円、総資産の11%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2017年 3月末	2017年 12月末	前期比 増減		2017年 3月末	2017年 12月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,972	2,838	-134	短期借入	543	688	145
貸付金および受取債権	3,097	3,703	606	支払債務および受入預金	3,708	3,917	208
担保付契約	18,730	18,554	-176	担保付調達	19,061	19,306	245
トレーディング資産 ¹ および プライベート・エクイティ投資	15,192	16,710	1,518	トレーディング負債	8,192	8,842	650
その他の資産	2,860	2,674	-186	その他の負債	1,309	1,144	-164
資産合計	42,852	44,480	1,628	長期借入	7,195	7,677	481
				負債合計	40,008	41,574	1,566
				資本			
				当社株主資本合計	2,790	2,842	52
				非支配持分	54	64	10
				負債および資本合計	42,852	44,480	1,628

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

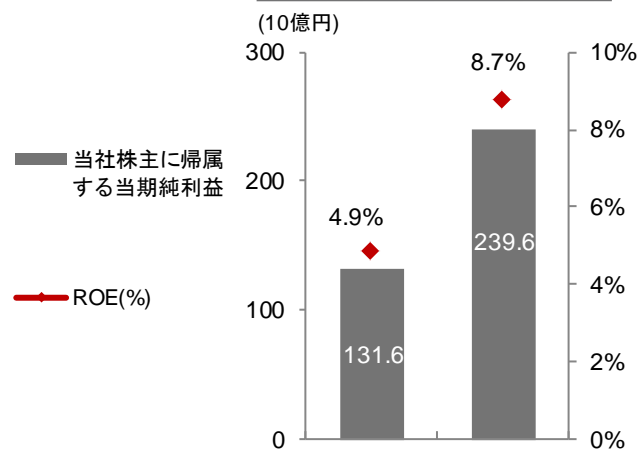
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2017.4.1~2017.12.31
- 最大 : 5.3
- 最小 : 3.0
- 平均 : 3.8

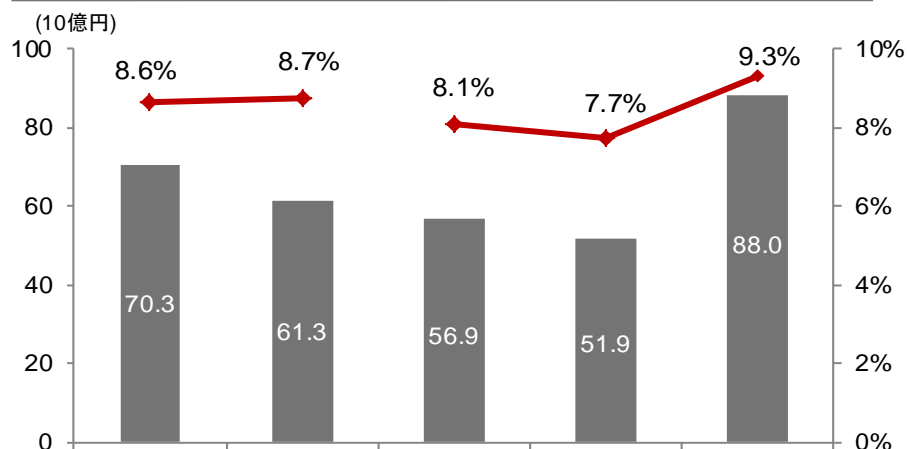
(10億円)	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	0.9	0.7	1.4	0.7	0.9	0.8	1.2
金利関連	3.8	2.7	2.9	2.7	2.5	3.0	2.7
為替関連	0.8	1.7	3.7	1.7	1.8	2.1	2.6
小計	5.5	5.0	8.0	5.0	5.2	5.9	6.5
分散効果	-2.0	-1.7	-3.1	-1.7	-1.7	-1.7	-1.3
連結VaR	3.5	3.3	4.9	3.3	3.5	4.3	5.2

連結決算概要

通期



四半期



	2016年3月期	2017年3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,395.7	1,403.2
税引前当期純利益	165.2	322.8
当社株主に帰属する当期純利益	131.6	239.6
当社株主資本合計	2,700.2	2,789.9
ROE(%) ¹	4.9%	8.7%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	36.53	67.29
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	35.52	65.65
1株当たり株主資本(円)	748.32	790.70

2017年3月期		2018年3月期		
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
368.6	349.1	360.8	351.5	406.6
95.9	82.3	77.4	83.0	120.8
70.3	61.3	56.9	51.9	88.0
2,807.2	2,789.9	2,847.0	2,836.2	2,841.7
8.6%	8.7%	8.1%	7.7%	9.3%
19.89	17.38	16.07	14.70	25.55
19.44	17.00	15.77	14.45	25.12
796.79	790.70	802.63	813.57	835.72

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	432.0	327.1	86.3	90.0	91.0	85.3	101.7
投資銀行業務手数料	118.3	92.6	23.7	28.2	22.7	27.1	29.3
アセットマネジメント業務手数料	229.0	216.5	55.1	56.6	58.3	61.2	63.8
トレーディング損益	354.0	475.6	108.4	108.3	120.5	88.4	87.7
プライベート・エクイティ投資関連損益	13.8	1.4	0.6	1.2	0.4	-0.3	-2.4
金融収益	440.1	441.0	117.4	108.2	134.4	141.6	161.4
投資持分証券関連損益	-20.5	7.7	12.9	-2.8	0.1	3.1	4.5
その他	156.5	153.6	39.5	37.4	40.6	56.0	84.6
収益合計	1,723.1	1,715.5	443.9	427.1	467.9	462.4	530.6
金融費用	327.4	312.3	75.2	78.0	107.1	110.9	124.0
収益合計(金融費用控除後)	1,395.7	1,403.2	368.6	349.1	360.8	351.5	406.6
金融費用以外の費用	1,230.5	1,080.4	272.7	266.8	283.4	268.5	285.9
税引前当期純利益	165.2	322.8	95.9	82.3	77.4	83.0	120.8
当社株主に帰属する当期純利益	131.6	239.6	70.3	61.3	56.9	51.9	88.0

連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期			
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	275.0	210.0	57.5	57.1	57.0	54.6	68.4
	委託手数料-株式以外	23.3	15.1	4.3	3.0	3.4	3.2	4.3
	投信募集手数料	89.5	75.1	19.1	22.6	23.2	20.9	22.1
	その他手数料	44.2	26.9	5.4	7.3	7.3	6.6	6.9
	合計	432.0	327.1	86.3	90.0	91.0	85.3	101.7
投資銀行 業務手数料	株式	56.7	22.4	5.8	6.9	3.5	10.5	5.2
	債券	12.9	16.9	4.2	6.6	3.6	4.4	4.9
	M&A・財務コンサルティングフィー	33.1	34.4	9.6	5.7	8.3	8.2	13.7
	その他	15.6	18.9	4.1	9.0	7.3	4.0	5.5
	合計	118.3	92.6	23.7	28.2	22.7	27.1	29.3
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	164.4	148.7	38.0	39.0	39.9	42.5	43.9
	アセット残高報酬	45.7	50.2	12.8	13.1	14.0	14.3	15.5
	カストディアルフィー	19.0	17.6	4.3	4.5	4.4	4.4	4.3
	合計	229.0	216.5	55.1	56.6	58.3	61.2	63.8

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門 ¹	127.6	74.8	25.9	25.8	24.9	25.5	31.3
アセット・マネジメント部門	36.7	42.3	14.0	8.7	13.6	20.5	20.8
ホールセール部門	15.4	161.4	47.4	28.1	25.4	17.0	14.0
3セグメント合計税前利益	179.7	278.6	87.4	62.6	63.8	63.0	66.2
その他	6.1	37.6	-3.8	22.6	13.6	17.3	50.4
セグメント合計税前利益	185.8	316.2	83.5	85.1	77.4	80.3	116.6
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-20.7	6.6	12.4	-2.8	0.0	2.7	4.2
税前利益(損失)	165.2	322.8	95.9	82.3	77.4	83.0	120.8

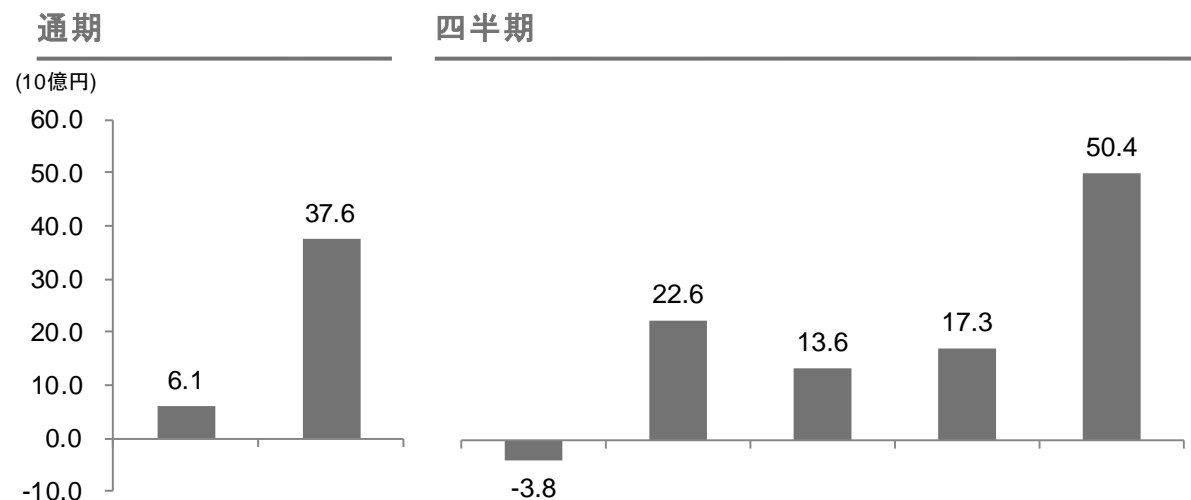
地域別情報: 税前利益(損失)²

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米州	-32.0	50.0	17.4	10.4	7.9	-1.5	10.8
欧州	-67.4	14.4	2.1	8.8	2.2	-1.4	-16.5
アジア・オセアニア	19.8	23.7	11.9	-2.5	5.3	3.7	7.4
海外合計	-79.6	88.1	31.4	16.7	15.5	0.9	1.7
日本	244.8	234.7	64.6	65.6	62.0	82.2	119.1
税前利益(損失)	165.2	322.8	95.9	82.3	77.4	83.0	120.8

1. 2018年3月期3Qより、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック、フィリピンのBDOノムラ・セキュリティーズを含む 2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2016年		2017年3月期		2018年3月期		
	3月期	3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	6.4	-7.3	-15.9	0.8	-0.7	0.6	-8.0
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	0.2	1.1	0.4	0.0	0.0	0.3	0.4
関連会社損益の持分額	32.7	32.3	11.0	9.4	7.0	8.4	7.8
本社勘定	-52.3	-6.4	-0.8	3.9	0.2	1.6	-3.4
その他	19.2	17.9	1.5	8.5	7.0	6.4	53.7
税前利益(損失)	6.1	37.6	-3.8	22.6	13.6	17.3	50.4

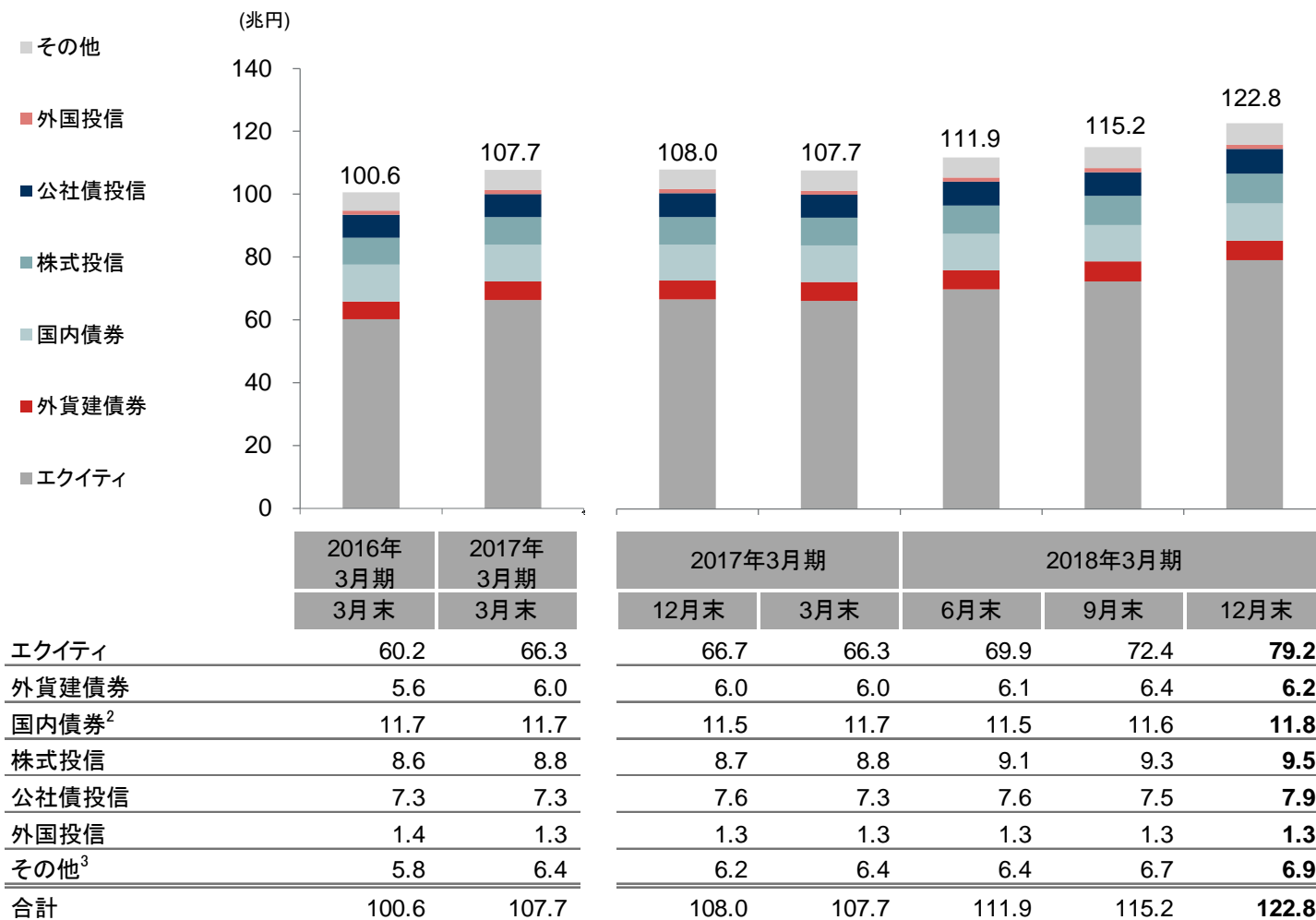
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	220.3	171.8	47.1	47.5	47.3	43.8	54.1	23.7%	15.0%
うち株式委託手数料	78.9	62.8	19.8	17.6	18.0	17.2	25.4	47.7%	28.4%
うち投資信託募集手数料	93.6	82.3	21.1	23.6	23.7	21.3	22.6	6.0%	7.3%
販売報酬	86.4	85.3	23.0	23.8	24.5	25.7	23.8	-7.6%	3.4%
投資銀行業務手数料等	35.9	27.3	8.4	8.7	5.8	7.5	6.6	-11.9%	-21.4%
投資信託残高報酬等	85.3	81.8	20.6	21.3	22.3	23.0	24.2	5.1%	17.6%
純金融収益等	7.8	8.3	2.3	1.9	1.8	1.8	2.6	43.1%	11.4%
収益合計(金融費用控除後) ¹	435.6	374.4	101.3	103.2	101.7	101.8	111.3	9.3%	9.8%
金融費用以外の費用 ¹	308.0	299.6	75.4	77.4	76.8	76.2	80.0	4.9%	6.1%
税前利益 ¹	127.6	74.8	25.9	25.8	24.9	25.5	31.3	22.5%	20.6%
国内投信販売金額 ²	5,644.9	3,376.3	908.2	912.2	944.0	886.0	905.3	2.2%	-0.3%
公社債投信	1,094.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
株式投信	3,656.3	2,955.3	801.6	826.2	860.5	790.8	820.6	3.8%	2.4%
外国投信	894.6	420.8	106.5	86.0	83.5	95.2	84.7	-11.0%	-20.5%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,806.4	2,941.5	2,912.7	2,941.5	2,975.3	3,006.2	3,057.6	1.7%	5.0%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	425.9	1,129.9	277.5	602.8	89.1	120.2	194.6	62.0%	-29.8%
リテール外債販売額	1,205.0	1,131.2	407.7	293.6	328.0	349.9	253.7	-27.5%	-37.8%

1. 2018年3月期3Qより、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック、フィリピンのBDOノムラ・セキュリティーズを含む
2. ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

営業部門関連データ(2)

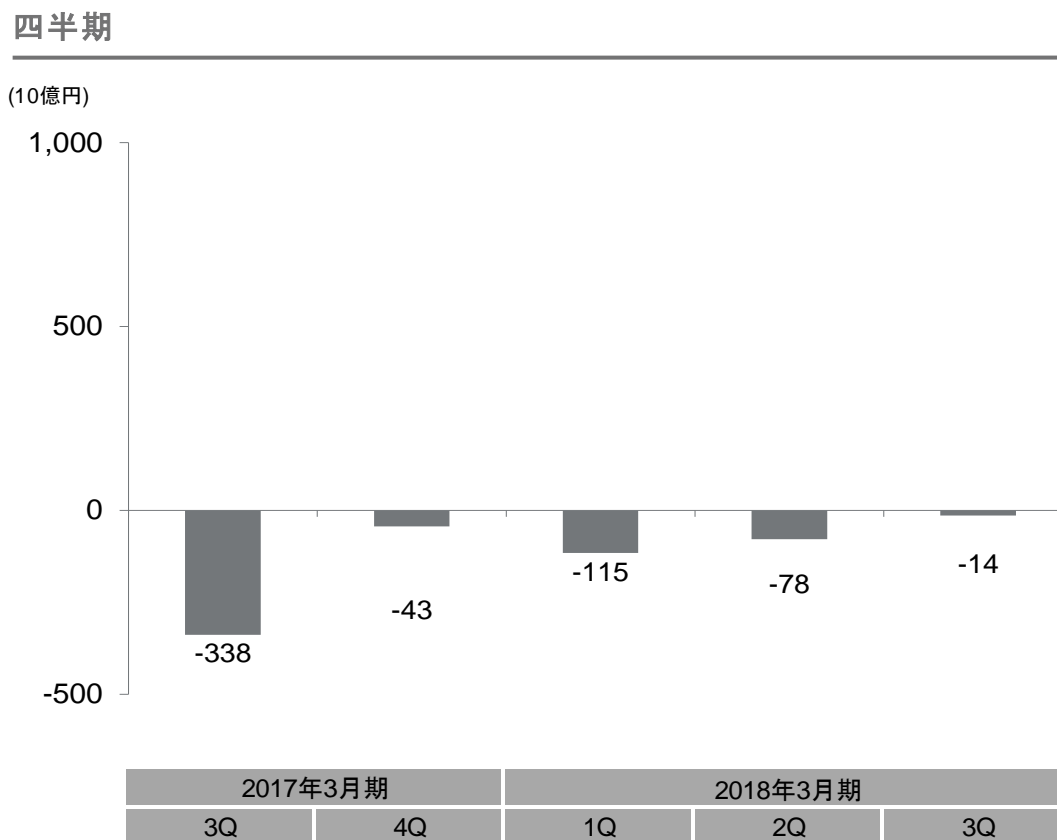
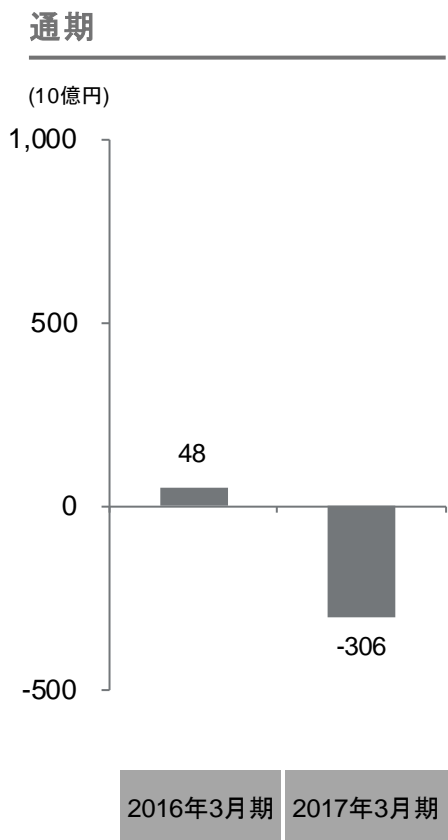
営業部門顧客資産残高¹



1. 2017年12月末より、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック、フィリピンのBDOノムラ・セキュリティーズを含む
 2. CB・ワラントを含む 3. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2016年3月期	2017年3月期	2017年3月期		2018年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
残あり顧客口座数	5,389	5,363	5,383	5,363	5,342	5,328	5,326
株式保有口座数	2,827	2,836	2,839	2,836	2,821	2,832	2,800
ホームトレード ¹ / ネット&コール口座数	4,350	4,456	4,427	4,456	4,361	4,301	4,342

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	336	231	55	65	52	53	60
IT比率 ²							
売買件数ベース	58%	57%	56%	57%	58%	60%	60%
売買金額ベース	36%	34%	33%	35%	35%	38%	38%

1. 2018年3月期第1四半期の定義に合わせて過去の口座数を遡って修正
 2. 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	95.4	99.4	28.9	23.3	28.1	35.4	36.5	3.1%	26.3%
金融費用以外の費用	58.7	57.1	14.9	14.6	14.5	15.0	15.7	4.8%	5.0%
税前利益	36.7	42.3	14.0	8.7	13.6	20.5	20.8	1.8%	48.9%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
			野村アセットマネジメント	43.5	47.4	46.3	47.4
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	3.1	2.8	2.9	2.8	2.9	2.9	2.9
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.6	2.4	2.1	2.4	2.6	2.8	2.8
運用資産残高(グロス) ¹	48.2	52.6	51.4	52.6	54.4	56.4	59.1
グループ会社間の重複資産	8.1	8.3	8.2	8.3	8.4	8.4	8.3
運用資産残高(ネット) ²	40.1	44.4	43.2	44.4	46.1	48.0	50.7

1. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計
 2. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入入ービジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	2,717	1,590	1,038	969	316	886	773
うちETF	2,339	1,934	279	1,203	183	906	193
投資顧問ビジネス	2,038	584	95	315	-86	96	-55
資金流入入 合計	4,755	2,174	1,132	1,284	230	982	718

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2016年 3月期		2017年 3月期		2017年3月期		2018年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末		
国内公募株式投信残高									
マーケット	78.6	85.9	83.0	85.9	88.0	92.1	97.4		
野村アセットマネジメントシェア	21%	23%	22%	23%	24%	24%	25%		
国内公募公社債投信残高									
マーケット	13.9	12.8	13.6	12.8	13.4	13.1	13.8		
野村アセットマネジメントシェア	46%	44%	44%	44%	43%	42%	44%		
ETF残高									
マーケット	15.8	23.3	20.3	23.3	24.8	27.5	30.8		
野村アセットマネジメントシェア	48%	45%	46%	45%	45%	45%	45%		

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	720.3	739.3	197.3	171.2	179.3	159.0	165.6	4.2%	-16.0%
金融費用以外の費用	704.9	577.8	149.9	143.1	154.0	142.0	151.6	6.8%	1.2%
税前利益	15.4	161.4	47.4	28.1	25.4	17.0	14.0	-17.3%	-70.4%

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期		2018年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム	275.2	411.3	117.3	86.5	95.7	78.3	79.4	1.4%	-32.3%
エクイティ	325.1	231.9	55.8	57.0	58.5	57.8	60.8	5.2%	9.0%
グローバル・マーケット	600.3	643.1	173.0	143.5	154.2	136.1	140.2	3.0%	-19.0%
インベストメント・バンキング ¹	120.0	96.1	24.2	27.7	25.1	22.9	25.5	11.2%	5.1%
収益合計(金融費用控除後)	720.3	739.3	197.3	171.2	179.3	159.0	165.6	4.2%	-16.0%
インベストメント・バンキング(グロス) ¹	205.7	167.8	41.7	50.2	45.4	43.5	38.9	-10.7%	-6.7%

1. 2017年3月期第2四半期以降の開示方法に合わせ、過去のインベストメント・バンキング及びインベストメント・バンキング(グロス)を組み替えて表示

人員数

	2016年	2017年	2017年3月期		2018年3月期		
	3月期	3月期	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
	3月末	3月末					
日本	16,083	16,227	16,450	16,227	16,903	16,706	16,583
欧州	3,424	3,026	3,063	3,026	3,013	3,047	3,054
米州	2,503	2,314	2,279	2,314	2,325	2,348	2,349
アジア・オセアニア ¹	6,855	6,619	6,606	6,619	6,673	6,756	6,786
合計	28,865	28,186	28,398	28,186	28,914	28,857	28,772

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2018年3月期第3四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/